

ISIS後のイラク 平和構築とその課題

ポストISISのイラクに何が必要なのか。

平和構築の専門家である筆者は

イラクを訪問、マリーキー副大統領ら

三人の副大統領らと対話した。

宗教対立を克服する国民和解が

イラクの政情安定には不可欠だ。

上智大学教授

東大作

ひがし だいさく、一九六九年生まれ。NHK報道局ディレクターを経てカナダ・ブリティッシュコロンビア大学でMAとPhD取得。二〇〇九年国連アフガン支援ミッション和解・再統合チームリーダー。二年東京大学准教授。二年～四年国連日本政府代表部公使参事官。東大復職後一六年より上智大学。著書に「人間の安全と平和構築」(編著)ほか。

二〇一八年二月一日、筆者は初めてイラクの首都バグダッドに足を踏み入れた。〇三年に米軍がイラクを攻撃し、フセイン政権が倒れてから一五年。イラクは〇六年頃に内戦状態に陥り、その後一時的に治安の回復が見られたものの、一二年頃からISIS(いわゆる「イスラム国」)が台頭。バグダッドが陥落するのではと危惧された。一四年以降、米軍やイランの支援を受けたイラク国軍がISISとの激しい戦いを繰り返し、昨年一二月、アバーディー・

イラク首相は、ISIS部隊をイラクから駆逐したとして勝利宣言を行った。

今回筆者は、外務省の講師派遣により、「ISIS後のイラクの平和構築」について、イラクの代表的な戦略研究所のアルナハラインセンターで講演を行い、イラク人研究者との知的交流を行った。またイラクの主な政治指導者と懇談し、これからのイラクの持続的な平和構築に向けた課題や取り組み、そして国際社会や日本の支援について議論

を交わすことになった。幸いイラクのシーア派、スンニ派、世俗派を代表する三人の副大統領、そしてクルド派を代表する二つの政党の一つであるクルド愛国同盟（PUK）のトップと一時間ずつ個別に懇談を行い、また国連イラク支援ミッションのウォールポール副代表とも夕食を共にしながら議論する機会を得た。イラクは今年五月に、四年に一度の総選挙を控えており、ISISとの軍事的勝利を収めた後、持続的な平和を築く上では極めて重要な時期にあり、非常に幸運なタイミングの訪問であった。（この公務派遣を実現するにあたり、外務省中東アフリカ局や、在イラク日本大使館の方々にご尽力いただいたこと、心より御礼申し上げます。）

マリーキー副大統領（元首相）との対話

筆者の最初のイラクとの関わりは、米軍がイラクを攻撃してフセイン政権を倒した一年後、「イラク復興 国連の苦闘」というNHKスペシャルを、同局ディレクターとして企画・制作したことであった（当番組は、世界国連記者協会から銀賞を受賞した）。その後筆者は、平和構築の専門家を目指して一年間勤めたNHKを退職し、カナダのブリテイッシュコロンビア大学の修士および博士課程で

研究を行ったが、イラクの国家再建とその挫折が、常に研究の原点にあった。「なぜ世界で最も大きな軍事的・経済的な力を持つ米国が、イラクの新しい国家づくりで挫折を繰り返すのか」という問題は、「紛争後の統治機構の再構築を通じて持続的な平和づくり」を目指す活動である「平和構築」の課題を考える上で、極めて重要だからである。二〇一五年に出版した英語の拙著においても、アフガン、東ティモール、シエラレオネに並びイラクの平和構築について分析している。そしてバグダッドに到着して最初に懇談したマリーキー副大統領こそ、その分析の中で中心的な役割を占めていた人物であった。

二〇〇三年に米軍がフセイン政権を倒した後、しばらく占領統治が行われたが、その際フセイン政権下で国家を運営していた「バース党」が解体され、多くの官僚が解雇された。また治安を維持していた「イラク国軍」も解体、四〇万人近い軍人が職を失った。バース党もイラク国軍も、イラクの二〇%ほどの人口を占めると言われるスンニ派が大きな権限を持っていたため、まさにイラクの国家再建は、「スンニ派に対する政治的な排除」から始まったと言える。〇四年六月末、ブラヒミ国連特使の仲介もあり、国民融和を主張するアッラーウィー氏を暫定首相とするイラク暫定

政権が設立された。その後〇五年に新憲法の採択と選挙が実施され、正式なイラク政権が樹立された。しかしイラクで六〇七割の人口を占めると言われるシーア派による政党が多数派を占め、政権を握ったため、スンニ派の疎外感が強まった。またバース党やイラク国軍を追われた人たちの多くが反政府武装勢力に参加、〇六年には一年間の一般市民の犠牲が三万人を超え、イラクは実質上、内戦状態となった。

一度治安回復後—ISISとの戦争に

この破綻国家状態から脱するため、二〇〇六年五月に首相に担がれたのがシーア派の政党を率いるマリーキー氏であった。同氏は、フセイン政権当時、シリアやイランに亡命しつつ、フセイン政権打倒を目指して、イランとの協力関係を構築していたと言われる。その後、一四年まで首相を務めたが、〇七年以降、劇的に治安が改善され、一一年末のアメリカ軍のイラクからの撤退につながったことは、専門家の意見が一致するところである。その要因は何か、マリーキー氏本人に聞くと次のような答えであった。「私が首相に就任した当時、シーア派とスンニ派の宗派対立は、非常に激しいものでした。自分はシーア派出身

ですが、スンニ派にもクルド派とも対話をして和解に努めました。またいろいろな政府サービスや公共事業を行い、住民の暮らしをよくするように努めました。さらに、法の支配が行きわたるよう最善を尽くしました。その結果、治安は改善され通常の生活が営めるようになったのです」。

マリーキー氏が語ったスンニ派との和解については、〇七年から米軍が、スンニ派の反政府武装勢力に対して「イラク覚醒評議会」を全土で設立し、一〇万人を超えるスンニ派の政府武装勢力を同評議会に参加するよう促し、月一人あたり三〇〇ドル近い給与も払って、政府の側に取り込むことに成功した。これが治安の改善に大きな影響を与えたことは間違いないと多くの専門家が考えている。しかし一一年末の米軍撤退後、マリーキー政権は、スンニ派を代表する政治家であるアルハシム副大統領（当時）を、国家反逆罪の罪で逮捕しようとして国外追放した。また覚醒評議会のメンバーに対する給与の支払いもストップした。これによってスンニ派の人たちの政府への不信感と怒りが再び高まり、そこにISISがつけ込む形でスンニ派の人たちが多数派を占める地域を中心に領土を獲得していった。そのことをマリーキー氏に問うと、「アルハシムはテロリストであり、彼を追放したことがISISの拡張につ



マリーキー副大統領と面会、握手を交わす筆者（2月18日、バグダッド）

ながったというのは、米国がその失敗を私のせいにするようなプロパガンダです。また覚醒評議会のメンバーの二割はイラク国軍に吸収しました」と述べるにとどまった。

この点を、現在スンニ派の政党連合「イラクの決定」の代表を務めるヌジャイフィー副大統領に問うと、マリーキー氏とは正反対な答えが返ってきた。「まさに二〇一二年以降、スンニ派の政治家を数十人も逮捕・追放し、覚醒評議会のメンバーへの支援をストップしたが、スンニ派の一部が過激化し、ISISの台頭を許した最大の原因です。だからこそ、宗派第一主義と数による政治に終止符を打ち、政策や綱領によって政党間が競争する政治に生まれ変わらなければなりません」、ヌジャイフィー氏は強く主張した。

宗派対立を超えられるか——五月の選挙と今後

この「宗派を超えた政治」を実現するためには、シーア派、スンニ派、クルド派など宗派を超えた国民政党をつくるしかないと訴えるのが、二〇〇四年に暫定首相も務めたアッラーウィー副大統領である。筆者との懇談で彼は、「宗派を超えた包摂的 (Inclusive) な政治を実現しなければ、イラクに平和は来ません。ISISのような勢力が再び台

頭します。だから私は、スンニ派もシーア派もクルド派もない真の国民政党をつくり、政権を担おうとしているのです」と話した。実際に、彼自身はシーア派だが、彼が率いる政党連合「ワタニーヤ」は、スンニ派が主な幹部を占め、あらゆる宗派の人たちが参加している。「誰がどの宗派なのかなんて、気にしない政党と政治をつくるのが私の目標ですし、それでしかイラクに平和は来ないのです」と彼は確信をもって語った。

現在の政権を担うアバーディー首相もシーア派出身だが、新たな政党連合「ナスル」を立ち上げ、宗派横断的、愛国的な連合を目指している。他方、同じシーア派でもマリキー副大統領は、シーア派による「法治国家連合」という政党連合を率い、アバーディー首相に対抗している。しかしそのマリキー氏も、シーア派の政党連合により多数派を握った上で、スンニ派やクルド派の政党とも協力関係を築きたいと主張する。そこに、マリキー氏のように「まずはシーア派の政党で多数派を固めた上で他の政党とも協力し、力強い政権運営をすべき」とする立場と、アバーディー首相やアッラーウィー副大統領など「宗派を超えた政党連合を最初からつくって選挙を戦う」という戦略・立場の違いがあるのだ。

イラクは比例代表制による議院内閣制を採用しているため、どうしても小党乱立になり、選挙後にいろいろな政党の合併連合によって政府の枠組みが決まる傾向がある。ただ、今回の訪問を通じ、具体的な戦略は異なるものの、イラクの政治指導者が、「宗派對立を乗り越え、国民和解を進めない限り、イラクに平和はなく、また内戦に戻ってしまう」と口々に語ることは、大きな発見であった。またセミナーで議論したイラク人専門家も一様に国民和解の重要性を力説していた。これこそ、持続的な平和を今度こそイラクが実現する上での希望のように思えた。

またイラクでは、国民も政治指導者も、日本に大きな信頼を寄せてくれていることを肌で実感した。実際、三人の副大統領はいずれも、日本がイラクの国民和解を支援することについて期待を表明した。選挙後、国会議員など政治指導者を日本に招き、第二次大戦以降、平和国家を希求してきた日本の経験を学んでもらいつつ、イラクの国民和解と共通の政策実現に向けて対話する機会を提供することなどは、インフラ支援や投資の促進に加え、日本ができるイラク支援として考えられるであろう。イラク戦争から一五年、今度こそイラクの人たちによる平和を実現してもらいたいと心より願いつつ、バクダッドを後にした。●